

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 6 年 6 月 17 日現在

機関番号：13301

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2020～2023

課題番号：20K00926

研究課題名（和文）植民地期インドをめぐる思想の諸相：ヨーロッパの視点とインドの視点の交差

研究課題名（英文）Aspects of Ideas in Colonial India: The Intersection of European and Indian Perspectives

研究代表者

苅谷 千尋 (KARIYA, Chihiro)

金沢大学・高大接続コア・センター・特任助教

研究者番号：30568994

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,400,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、イギリスに代表されるヨーロッパの諸思想が、17-20世紀にわたる植民地期インドにおいてどのように受容、利用され、変容していったのかを明らかにするものである。本研究は、C. A. Baylyらに代表される受容史の研究動向を強く意識しながら、1. 政治思想、2. 経済思想、3. 国際思想の3つのレイヤーごとに、ヨーロッパ思想の受容史を描いた。このなかには、インドにおける教育を例に、ヨーロッパの諸思想が植民地統治の諸政策に与えた影響の分析も含まれる。幾つかの例示を通して、ヨーロッパの視点とインドの視点がどのように交わったのか、またその交差によって何が生じたのかを解明することができた。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の主要な学術的意義は、植民地期インドにおけるヨーロッパ思想の受容を、インドの視点に立って再構築した点である。当時のヨーロッパ人がもつ文明と野蛮という図式は、従来、想定されてきたよりも絶対的なものではなく、またヨーロッパはインドを知ることによって自らの文明を反省的に捉える契機となった面もある。一方で、インドの側においても、ヨーロッパの思想を積極的に学び、ヨーロッパの思想を用いて、ヨーロッパに反論する事例や、自分たちの歴史認識と叙述をあらためる契機となった側面も明らかになった。

研究成果の概要（英文）：This study explored how European thought, particularly from Britain, was received, used, and transformed in colonial India during the 17th-20th centuries. Inspired by the research trends represented by C. A. Bayly, this study traced the history of the receptions in each of the three layers of 1) political thought, 2) economic thought and 3) international thought. In addition, it analysed the impact of European ideas on the various policies of the colonial government, using education in India as an example. The study was able to illuminate, through several examples, how the European and Indian perspectives intersected and what resulted from the intersections.

研究分野：政治思想史

キーワード：ブリテン インド 文明と野蛮 教育 国際法 通商 貧困 受容史

1. 研究開始当初の背景

(1) 近現代インド史を牽引してきた、ケンブリッジ学派、サバルタン・スタディーズの双方において、ヨーロッパ思想がインドに与えた影響は十分に考察されなかった。1980年代以降、近現代インド史研究は、しばしば、ケンブリッジ学派とサバルタン研究グループの対立と解されてきた。ジョン・ギャラガーらを代表とする前者は、インド国内における諸エリート間の対立を浮き彫りにすることで、インド現地民の諸運動を一律に「ナショナリズム」へと還元する解釈群を批判した。彼らは、権力闘争に焦点を当てるがゆえに、思想やイデオロギーを軽視する傾向が見られた。一方のラナジット・グハを中心とするサバルタン研究グループは、ケンブリッジ学派をエリート主義だと批判する。彼らは、動員の対象や「客体」として触れられるに過ぎなかった非エリート「サバルタン」の運動史を再解釈し、彼らの自律的な意見、慣習、秩序意識といった「民のモラル」の存在を明らかにした。この議論の線上に、チャタジーのポストコロニアルな政治理論がある。彼らは「サバルタン」に対するヨーロッパからの影響は限定的だと解する。またフーコーに触発された、数値と統治の技法を繋ぐ研究群(バーナード・コーンら)においても、思想が果たす役割は小さい。言説の権力性と向き合ったサイードらの「オリエンタリズム」論は、ヨーロッパからの視点の偏向性を指摘する点において重要ではあるが、彼らもまた、概して、ヨーロッパの著作を軽視し、「真正の」現地史料の優位性を説いてきた。このように、研究開始当初は、先行研究において、1. ヨーロッパとインドはもっぱら対立的な存在として理解され、2. ヨーロッパの思想 特に、J.S.ミルの著作など「正典」と見做されてきた著作群 の受容やその歴史、またはそれを起点とする交流に十分な光が当てられていないという背景があった。

(2) 一方で、イギリス思想史研究は、個々の思想家のインド理解を考察するに留まっており、研究者が対象とする思想家の生涯を超えた、通史的観点が不十分である。そのため、思想や言語の変容も十分に明らかにされていない。また、通常、思想史研究は、大きく、政治思想、経済思想、社会思想、国際思想に分かれており、これらの既存の学問領域を超えた研究交流はなされておらず、植民地統治という多領域にまたがる現象を把握できていなかった。

(3) 本研究の主たる着想は、ケンブリッジ学派の非主流派であったベイリ(C. A. Bayly, *Recovering Liberties, Cambridge: Cambridge University Press, 2012*)から得た。彼はケンブリッジ学派において例外的に、いち早く、思想やイデオロギーに留意してきたからである。ベイリは、ラムモハン・ローイを含む、インド亜大陸の中間層の「自由」理解の変容や、英印の理解のズレを考察した。また彼は、自由主義を主題化することによって、植民地期間全般にわたる思想史の変容を叙述することに成功した。彼を嚆矢として、インド現地民が臣民性をどのように利用したのかを明らかにする研究(H. W. Muller, *Subjects and Sovereign, Oxford: Oxford University Press, 2017*)が現れるなど、近現代インド史における政治思想の再発掘が進んでいる。しかしその全容は依然、不明瞭である。

2. 研究の目的

本研究の課題は、イギリスに代表されるヨーロッパの諸思想が、17-20世紀にわたる植民地期インドにおいてどのように受容、利用され、また、変容していったのかを明らかにすることで、ヨーロッパとインドの思想の交差を析出し、分析することである。この課題は、具体的には次の二つの目的を設けて、探究された。本研究の第一の目的は、近現代の植民地期インドにおいて、ヨーロッパ人がインドをどのように見たのか、またインド現地民がヨーロッパをどのように見ていたのかを明らかにすることである。二つ目の目的は、両者の視点が交差、交流した、諸制度の設計やその運用、あるいは新しい思想を明らかにすることである。

3. 研究の方法

本研究は主に、クエンティン・スキナーが提唱、牽引するテキストの読解やコンテキストの再構成を用いて、「正典」や一次史料を解明した。すなわち「正典」の読解のみならず、「正典」が正典とされた経緯や経路、また「正典」と同時代の、今では忘れられたテキストもあわせて、思想史を再構成した。特に、ヨーロッパとインド間の影響関係、交流関係を明らかにするために、受容史の観点が重視された。また、植民地統治という複雑かつ重層的な現象を解明するために、政治思想、経済思想、国際思想という3つのレイヤーに分け、それぞれのレイヤーを分析したうえで、最終年度に各レイヤーを重ねるという方法を採用した。

4. 研究成果

(1) ヨーロッパの視点

17世紀におけるヨーロッパ人のインドへの視点は、角田俊男「オランダ東インド会社の自由な海を閉じるリヴァイアサン」において論じられた。オランダ東インド会社の交易活動の正当化とかわったグロティウスは、ヨーロッパ人のアジア地域への支配原理「異教徒」と「蛮族」にキリスト教と文明を伝え教化するを否定する。グロティウスはヨーロッパの自然法を、両

インドを含む世界全体に拡張適用し、東インド会社もインドの現地の諸王国も条約や戦争の主体として認めた。この際に留意すべきは、インドの諸王や人びとが自由な通商の権利主体として認められることによって、彼らは通商関係から生じる義務を負ったという点である。すなわち、交易の過程で所有権の侵害があれば、その賠償を戦争の権利に訴えても追求することが可能だった。実際、軍事力による条約の強制と違反への懲罰という「合法」の形式で、オランダ東インド会社の植民地帝国支配の拡張がなされた。また、必ずしも戦争を伴わないとしても、帝国による人道主義を装う介入が認められ、依存関係により主権の間の平等が損なわれた。角田論考が指摘するもう一つ重要な点は、このようなグロティウスの論法がヨーロッパの唯一の支配原理ではなかったという指摘である。オランダと競争したイングランドのなかからグロティウスへの対抗言説が生まれた。たとえばセルデンは、個別の世俗国家主権による限定的に拡大する領海を主張し、またホッブズは主権の分割、分散を否定し、戦争権の主体を公権力に限定することで、紛争や戦争の偶発的な可能性を防ぎ、平和な国内秩序が多元的に共存する国際社会を志向した。

18世紀末から**19**世紀前半のヨーロッパの視点は、荻谷千尋「ボンベイのジェームズ・マッキントッシュ：スコットランド啓蒙の植民地統治」において中心的に扱われた。マッキントッシュは、今日では論究されることが少ない政論家、思想家であるが、彼の著作『自然法と諸国民の法論』（**1799**）には、彼の国家、国家間関係についての考えが、原理的、体系的にまとめられ、同時代に大きな影響力をもった。本書は帝国や植民地を論じていないという点で異色である。マッキントッシュが本研究プロジェクトにおいて重要なのは、彼がボンベイ記録官としてインドに滞在する経験をもったからである。彼はその主要業務である司法行政については熱心に論じているが、英印関係を国家間関係という文脈で論じることはない。ブリテンが支配する亜大陸は、ブリテン帝国の一部であるがゆえに『自然法と諸国民の法』の理論の対象外である。彼の日記には、ブリテンの保護国だったマラーター王国ペーシュワー政権があたかも独立した国家であるような会話が残されている。彼の理論は、国際社会の構成員を国家 帝国や植民地は考察から除外されている と措定し、その関係を対等することで、宗主国と保護国のような不平等な関係を十全に認識することを阻むものだった。

(2) インドの視点

18世紀後期から**19**世紀前期におけるインドの視点は、角田俊男「多神教とブリテン帝国 ダウ、ギボン、ローイの「批評・哲学的歴史」」において扱われた（この論考は、インドの視点だけでなく、宗教や宗教解釈を介したヨーロッパとインドの視点の交差自体を直接論じている）。ブリテン帝国のインド統治を契機とするヒンドゥー教研究は、多神教の迷信を矯正し、普遍的な一神論に純化する政治的意味を伴った。この運動のイングランドの側の代表者であるアレクサンダー・ダウは、ヨーロッパの理性的で真の宗教を追求する啓蒙思想の枠組みから、古代ヒンドゥー教の原典を読解し、古代ヒンドゥー教は一神教だったという解釈を導いた。このような姿勢はヨーロッパの視点の投影ではあるが、インドを異化し、野蛮と見なす偏見からは免れていた点は軽視できない。他方で、ベンガルの文化・教育・社会改革運動を展開したヒンドゥー教徒ラムモハン・ローイは、福音書からイエスの教えを抜粋し、サンスクリット語とベンガル語訳を公刊するなどの活動もおこなった。彼は、ヒンドゥー教とともにキリスト教の一神論を徹底化するが、それは、インド側からのキリスト教を含む人類の普遍宗教を創出する主体的な取り組みであったと解せる。すなわちブリテン帝国は「ヴェーダンタ哲学と理神論とユニテリアニズムを結びつける思想交流の場」だったのである。

19世紀後期におけるインドの視点は、安川隆司「ミル父子はインドでどのように読まれたか：ミル父子と**19**世紀後半のインドの知識人たち」で論じられた。安川論考は、ボンベイ管区（現在のマハラシュトラ州）を中心に、西洋式の高等教育を受けた**19**世紀後半のインドの知識人たちが、ジェームズ・ミルとジョン・ステュアート・ミル父子の著作をどのように読み、自らの主張にそれを取り入れたのかを解明する。ラーナデー、テーラング、アガルカールの**3**人は、バラモンの家系の出であり、みな国民会議に参加した。ナオロージーとメータはイスラム教徒の圧迫を逃れて西インドに定住したゾロアスター教徒の末裔であるが、彼らもまた国民会議に参加した。国民会議への参加という共通点をもつ彼らは、宗教的な出自を問わず、**J. S.** ミルを民主主義の教師と見なした。他方で、クシャトリアを出自とし、伝統的支配層に属するシンは、**J. S.** ミルを重視したが、その解釈は、彼らとは異なっていた。シンが**J. S.** ミルから引用するのは、統治形態は各国民の状態に適合していなければならない、といった主張であり、自らの反国民会議、反民主主義的見解の論拠とするためだった。

受容は政策の形態をとることもある。長尾明日香「**19**世紀インドにおける経済学教育：ボンベイ管区を中心に」は、**19**世紀インドにおける経済学教育を例に、インドの視点を探究する。イギリス東インド会社支配下のインドにおける経済学教育のはじまりは、キリスト教宣教師による布教や東インド会社によるインド人法曹育成政策などに起因する、計画性のない偶然的状況によるものだった。経済学教育は、**19**世紀に入って、インド諸語による経済学文献が作成されるほどには発展した。だが、現地語（マラーティー語）で書かれた教科書を史料とする長尾論考によれば、**1857**年以前の経済学教育は東インド会社の支配を正当化することに役立つがゆえに有益

とされたに過ぎない。東インド会社支配に抗する、現地の民族主義的な経済論者はこうした経済学教育に反発した。とはいえ、ラーナデーに代表されるように、彼らはイギリスの経済学を積極的に学んだ。それはインドの経済問題に取り組むための入り口として、イギリスの経済学が重要だったからである。綿花輸出ブームの恩恵も受け、19世紀中葉は、ラーナデーのような著名なリーダーに限らず、多くのエリート層が経済学を学んだが、それは植民地支配への抵抗と貧困に苦しむ人びとへの共感ゆえだった。マドラス＝ボンベイ飢饉を経済学が説明、救済できなかったことは、彼らの経済学への信頼を失わせた。

20世紀におけるインドの視点は、アマルティア・センを例にとった、**Taro Hisamatsu and Nobuhiko Nakazawa, "Thomas Robert Malthus's Investigation of the Cause of the Present High Price of Provisions (1800) and Amartya Kumar Sen"** において分析された。9歳の若さでベンガル飢饉(1943-1944)を経験したセンは、飢饉は食料供給の欠乏だけでなく、社会経済的不平等にも起因するという認識をもった。センは『貧困と飢饉』(1981)において、20世紀における大飢饉の原因を各国の食糧供給不足に求める食糧供給不足(FAD)論に反論した。先行研究のなかには、センが批判するFADアプローチを、マルサス『人口論』(1798)の飢饉に関する見解と関連付けるものもある。久松・中澤論考はこの種の解釈を見直す。センは、マルサスの『食糧高価論』(1800) この著作はケインズが注目するまでは忘れられており、センはケインズに続いてこの著作を重視した。『人口論』の単なる「補足」ではなく、交換権原アプローチについての理論的分析だと解した。センによれば、マルサスはセンと同様に、「食糧不足を価格と流通にかかわる行動と結びつける理論」を提示しており、飢饉の原因をFADには求めている。センは『食糧高価論』で議論された教区手当のプラス効果を理論的に説明し、マルサスを交換権原アプローチの先駆者と見なした。

(3) 受容史の重要性

以上のように本研究は幾つかの例示を通して、ヨーロッパの視点とインドの視点がどのように交わり、ときにすれ違い、またときに相互に影響関係をもつ様を明らかにしてきた。17-20世紀という長い時間軸を扱うがゆえに、その通史的な変容を十分に追跡することはできていない。だが、本研究は、近年、インド研究において重視されない傾向にあった思想史、特に受容史的アプローチが、インド研究において有効なアプローチの一つであることを示すことができた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計18件（うち査読付論文 6件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 14件）

1. 著者名 中澤 信彦・久松 太郎	4. 巻 32
2. 論文標題 マルサス『食糧高価論』の公刊とその影響	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 マルサス学会年報	6. 最初と最後の頁 59-93
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 Nakazawa, Nobuhiko	4. 巻 16
2. 論文標題 Hiroshi Mizuta (1919-2023): A Life in Search of the Origin of Democracy	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 Revue d'histoire de la Pensee Economique	6. 最初と最後の頁 15-22
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.48611/ isbn.978-2-406-15997-1.p.0009	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 安川 隆司	4. 巻 321
2. 論文標題 ミル父子はインドでどのように読まれたか：ミル父子と19世紀後半のインドの知識人たち	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 東京経大会誌（経済学）	6. 最初と最後の頁 263-291
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 角田 俊男	4. 巻 55
2. 論文標題 多神教とブリテン帝国 ダウ、ギボン、ローイの「批評・哲学的歴史」	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 武蔵大学人文学会雑誌	6. 最初と最後の頁 23-101
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 苅谷 千尋	4. 巻 31
2. 論文標題 ボンベイのジェームズ・マッキントッシュ：スコットランド啓蒙の植民地統治	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 政策科学	6. 最初と最後の頁 73-99
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.34382/0002000641	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 中澤 信彦	4. 巻 31
2. 論文標題 マルサス経済学の知性史的文脈 ロックの認識論から『人口論』へ、そして『経済学原理』へ	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 マルサス学会年報	6. 最初と最後の頁 33～66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Nakazawa Nobuhiko	4. 巻 82
2. 論文標題 2. Reviewing the Development of Malthus 's Ideas on Educational and Parliamentary Reforms from 1803 to 1806	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Cahiers d'Economie Politique	6. 最初と最後の頁 61～85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.3917/cep1.082.0061	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 久松 太郎、中澤 信彦、王 量亮	4. 巻 74
2. 論文標題 マルサス『食糧高価論』(1800年)	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 同志社商学 = Doshisha Shogaku (The Doshisha Business Review)	6. 最初と最後の頁 145～164
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14988/00029054	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 角田 俊男	4. 巻 54-1
2. 論文標題 東インド会社論争とロバートソン『インド史論』 哲学的歴史と古事文献学	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 武蔵大学人文学会雑誌	6. 最初と最後の頁 27-62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 角田 俊男	4. 巻 第53巻第3・4号
2. 論文標題 『両インド史』とラムモーハン・ローイの市民宗教	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 武蔵大学人文学会雑誌	6. 最初と最後の頁 129-168
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長尾 明日香	4. 巻 0
2. 論文標題 植民地的言説の「外側」: 自治体としてのボンベイ市の起源	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 南アジア 民主政治と国際政治のダイナミズム (KINDAS研究グループ2最終成果報告書)	6. 最初と最後の頁 136-145
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 長尾 明日香	4. 巻 33
2. 論文標題 19世紀インドにおける経済学教育: ボンベイ管区を中心に	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 RINDASワーキングペーパー	6. 最初と最後の頁 1-26
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 中澤 信彦	4. 巻 第9巻第2号
2. 論文標題 人間本性・共感・習俗：パーク『崇高と美の探究』の社会思想	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 経済学研究（愛知学院大学経済学会）	6. 最初と最後の頁 37-52
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Nakazawa, Nobuhiko	4. 巻 313
2. 論文標題 Burke's Nuanced Praise of Smith's Theory of Moral Sentiments: The Religious Character of Burke's Notion of the Sublime in His Philosophical Enquiry	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 Studies in Burke and His Time	6. 最初と最後の頁 72-84
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 安川 隆司	4. 巻 313
2. 論文標題 ヒンドゥーと「丘の部族」：J. S. ミルのインド論に関する一考察	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 東京経大会誌（経済学）	6. 最初と最後の頁 247-265
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 苅谷千尋	4. 巻 28-3
2. 論文標題 戦時下の雄弁：マッキントッシュの『国王殺し政府との講和書簡』（パーク著）	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 政策科学	6. 最初と最後の頁 51-71
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.34382/00014305	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 Nakazawa, Nobuhiko	4. 巻 62-1
2. 論文標題 “ ‘ As One of the Swinish Multitude ’ : A Note on Malthus's Allusion to Burke's Reflections ”	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The History of Economic Thought (『経済学史研究』)	6. 最初と最後の頁 78-86
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.5362/jshet.62.1_78	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 角田俊男	4. 巻 52
2. 論文標題 オランダ東インド会社の自由な海を閉じるリヴァイアサン	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 人文学会雑誌	6. 最初と最後の頁 198-124
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計10件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 2件)

1. 発表者名 中澤 信彦
2. 発表標題 マルサスとレーニン
3. 学会等名 第78回経済思想研究会 (於東北大学)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 中澤 信彦
2. 発表標題 「バークとインド」はどのように論じられてきたのか？ 研究史から見えてくるもの
3. 学会等名 第22回保守的自由主義研究会 (於大阪公立大学)
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 Nakazawa, Nobuhiko
2. 発表標題 Hiroshi Mizuta (1919-2023): A Life in Search of the Origin of Democracy
3. 学会等名 International Conference on Economic Theory and Policy, Meiji University, Tokyo, Japan (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 中澤 信彦
2. 発表標題 経済学誕生以前の経済認識の枠組みはいかなるものであったか ポリュピオス、アウグスティヌス、マキャヴェリ
3. 学会等名 経済学史学会第44回東北部会 (於弘前大学)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 苅谷 千尋
2. 発表標題 ワイトの支配的国家論：あるいはその歴史叙述
3. 学会等名 英国学派研究会：マーティン・ワイト『パワー・ポリティクス』を読む
4. 発表年 2024年

1. 発表者名 中澤信彦・久松太郎・王量亮・藤岡裕大・柯斌曦
2. 発表標題 【資料紹介】新訳マルサス『食糧高価論』
3. 学会等名 マルサス第31回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 Nakazawa, Nobuhiko and Hisamatsu, Taro
2. 発表標題 T. R. Malthus ' s Investigation of the Cause of the Present High Price of Provisions (1800) and Amartya Kumar Sen
3. 学会等名 The International Workshop on Classical Political Economy 2023, Rikkyo University, Tokyo, Japan (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 苅谷 千尋
2. 発表標題 植民地インドのナラティブ：パークとマッキントッシュ
3. 学会等名 日本アイルランド協会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 中澤 信彦
2. 発表標題 人間本性・共感・習俗　パーク『崇高と美の探究』の社会思想
3. 学会等名 日本イギリス哲学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 長尾明日香
2. 発表標題 植民地期インド西部の初等・中等教育読本におけるイギリスの国家体制の表象（1820～1870年）
3. 学会等名 日本南アジア学会第33回全国大会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計2件

1. 著者名 久保真・中澤信彦 編	4. 発行年 2023年
2. 出版社 昭和堂	5. 総ページ数 288
3. 書名 経済学史入門 経済学方法論からのアプローチ	

1. 著者名 C. H. アレクサンドロヴィッチ著 (D. アーミティジ、J. ピッツ編、大中真ほか訳)	4. 発行年 2020年
2. 出版社 日本経済評論社	5. 総ページ数 281
3. 書名 『グローバル・ヒストリーと国際法』 第1章「カウティリヤの原理と諸国民の法」	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	中澤 信彦 (Nakazawa Nobuhiko) (40309208)	関西大学・経済学部・教授 (34416)	
研究分担者	角田 俊男 (Tsunoda Toshio) (20227458)	武蔵大学・人文学部・教授 (32677)	
研究分担者	安川 隆司 (Yasukawa Ryuji) (40230213)	東京経済大学・経済学部・教授 (32649)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	長尾 明日香 (Nagao Asuka) (90758319)	大阪市立大学・大学院文学研究科・都市文化研究センター研究員 (24402)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関